

神奈川県社協ホームページに掲載しますので、助成事業の概要を簡潔に記入してください。

※必要事項を記入または☑ 1ページ以内に収まるよう作成

団体名	特定非営利活動法人 全国要約筆記問題研究会(略称：全要研)神奈川支部		
団体の属性	<input type="checkbox"/> セルフヘルプグループ・当事者等		<input checked="" type="checkbox"/> ボランティアグループ等
	<input type="checkbox"/> 市町村社協やそれを構成員とする実行委員会等		
助成区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般助成	<input type="checkbox"/> 協働モデル助成	協働モデル助成 本会提示テーマ
助成事業名	神奈川支部 20周年記念講演会等の開催 講演会「合理的配慮」で何が変わる？変わった？ 学んで、知って、広めよう 学習会「UDトークを使いこなそう！ Part2 パソコンでの修正技術を学び、使いこなそう！」		
事業の目的	講演会：支部20周年記念講演会。全要研と全日本難聴者・中途失聴者団体連合会(全難聴)各講師の講演を聞くことで、参加者の今後の生活や活動へのヒントにしてもらうため。 学習会：音声認識システム(UDトーク)を使った情報保障を実施している講師から、対面での講義と実技で、あらたな方法を学び、活動に活かす。		
事業概要	『講演会』日時・場所：2月11日 13:30～16:30 かながわ県民センター711 と Zoom 配信 受講者：50名、Zoom参加が多かったが、会場にも難聴者・ろう者を含む10名以上が参加された。 【第1部】「難聴者の視点から見る障害者権利条約の重要性」 講師：宮本忠司氏（全難聴国際部長など） 内容：障害者権利条約の概要と運用から。2023年国連の総括所見では国内法規制の見直しが指摘された。日本では障害を社会モデルとする理解が薄く、権利条約で認められている中等度難聴者への支援が不足している。障害者手帳の有無にかかわらず「障害者」としてサポートを受けるべきである。次に、条約の理念に沿ったJICA事業としてネパールでの難聴者支援の紹介。意思疎通支援のマニュアル化等により、意思疎通満足度が上昇した。今後も、難聴者を取り巻く人の教育や、条例の法制化・立法化運動を継続していく。 【第2部】「要約筆記制度の現状と今後」 講師：長尾康子氏（全要研理事長） 内容：要約筆記は福祉サービスとして、共生社会形成の基盤。遠隔要約筆記が公的派遣実施には「ヒト・モノ・カネ」不足で実施はわずか。派遣実施率の地域格差解消のためにも遠隔要約筆記が求められる。全要研は持続可能な事業として、要約筆記者指導者養成に力を入れている。また、音声認識は会話支援程度で、十分とはいえず、要約筆記は必要。ICTの更なる進化に伴い、難聴者のニーズに対応できる準備をしている。 『学習会』日時・場所：6月16日 13:30～15:30 横浜市西区保健福祉活動拠点「フクシア」研修室 対面 受講者：15名 県内の、主にパソコン要約筆記者 講師：上林玲子氏（RoIS株式会社代表取締役） 内容：UDトークを使った、PCによる修正作業とリスピークの方法や「もどレコ」の体験。		
成果や課題	講演会：【第1部】参加者は、所属団体で指導的位置にある方が多く、知っていた知識を今後の活動に活かされるものと考えている。【第2部】全要研の理念「音声情報バリアフリー社会の実現」を知り、また音声認識では不十分で要約筆記が必要との認識が深められた。 学習会：修正技術やリスピークは誰でもが習得できる技術なので、難聴者支援の新たな手段として今後も学ぶ意欲につながった。		
今後の展望	『講演会』：中途失聴・難聴者や支援者の関心が高く、社会の要請に応じたテーマを取り上げたい。 『学習会』：中途失聴・難聴者への最新技術の紹介を企画。UDトーク等の音声認識を使ったシステムを実技研修で習得し実践に繋げたい。日本財団の難聴者向け電話サービス「ヨメテル」の体験・登録会を予定。		

活動の様子が
分かる画像
2枚程度添付



←講演会

学習会→

